

# 八雲町公共施設総合管理計画

## 【概要版】

### 計画策定の目的等

#### ■ 目的 ■

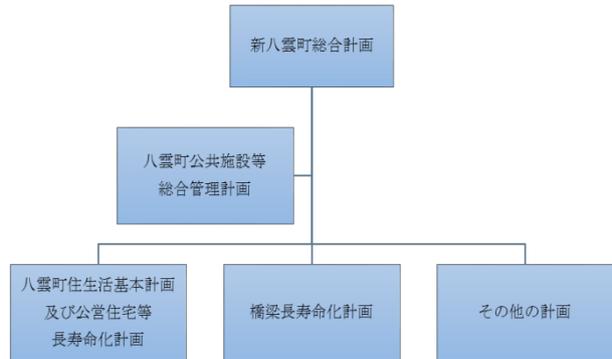
全国的に高度経済成長期に多くの公共施設を集中的に整備してきましたが、これらの公共施設が一斉に耐用年数を迎えつつあり、これらをどのように維持更新していくのか、厳しい財政状況の中でどのように費用を捻出していくのが喫緊の課題となっています。そのため、他の自治体の中には、その保有する公共施設について更新する時期やその費用を明らかにし、効果的な対応を検討することに取り組んでいるところがあります。

当町においても、高度経済成長期の行政需要の高まりにより、昭和50年代に小中学校校舎をはじめ多くの建築物や道路などの社会資本が整備されています。近い将来、これらの公共施設が順次耐用年数を迎え、多額の更新費用が必要となるのではないかと危惧されることです。

本計画は、町の保有する公共施設について、その配置や利用状況、老朽化の状態などの現状及び課題を整理し、適正な施設配置や長寿命化を含めた維持管理など、将来を見据えた公共施設の在り方について検討し、よりよいまちづくりを進めていくことを目的に策定いたしました。

#### ■ 位置づけ ■

本計画は、「新八雲町総合計画」を上位に位置づけ、本計画の基本方針を全庁的な取り組みとした上で、公共施設等の維持、保全等の管理を実施いたします。ただし、既に策定されている各計画については、当計画との整合性を図りながら取り組みます。



#### ■ 計画期間 ■

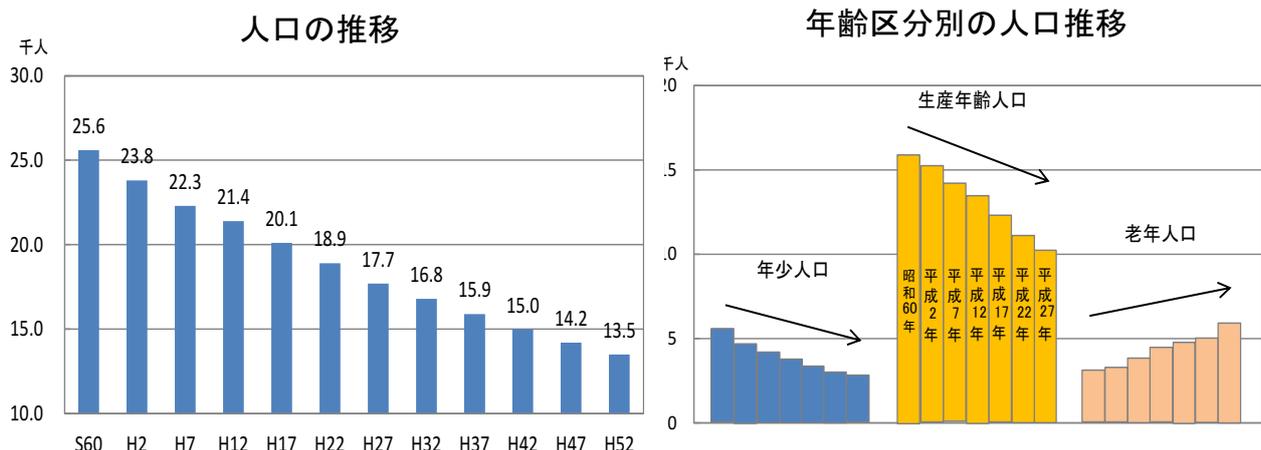
本計画の期間は、平成29（2017）年度から平成58（2046）年度までの30年間とします。ただし、計画期間内であっても必要に応じて適宜方針を見直すものとします。

# 1. 人口の動向について

## ◆将来の人口はどうなる？

町の人口は、昭和60年（1985年）の25,621人より減少に転じており、平成52年（2040年）には13,516人と推計されています。

また、年齢区分別に人口構成を見ると、昭和60年（1985年）から平成22年（2010年）の25年間で、年少人口が減少し老年人口が増加する、いわゆる「少子高齢化」が進んでおり、今後も加速していくことが予想されます。



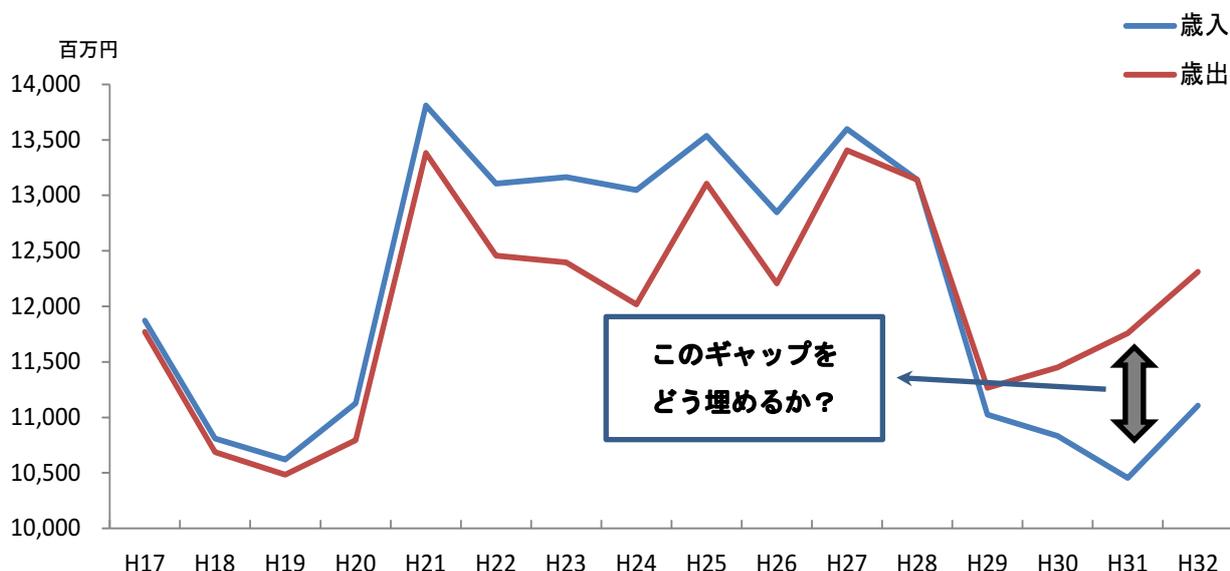
※八雲町人口ビジョンより（平成28年2月）

# 2. 財政について

## ◆町の収入と支出の状況は？

町の収入（歳入）の多くを占めるのが地方交付税（普通交付税、特別交付税）です。

一方、町の支出（歳出）は社会保障費関連経費の扶助費の増加が予想され、数年後には支出は収入を上回る「収支ギャップ（財源不足）」が生じることとなります。



※出典：一般会計財政試算（平成28年3月版）

### 3. 公共施設について

#### ◆対象とする施設は？

本町で保有している公共施設等のうち、公共施設（建物）とインフラ系施設を対象とします。公共施設については、下図のとおり分類します。インフラ系施設については、道路、橋梁、公園、上下水道施設の4類型を対象として現状等の把握や基本的な方針を検討します。

大分類	分類	主な施設
公共施設 (建物)	01.行政施設	役場庁舎など
	02.保健・福祉施設	保育園、子育て支援センター、デイサービスセンターなど
	03.医療施設	病院、診療所など
	04.地域会館	地域会館、振興会館、生活改善センターなど
	05.町営住宅	町営住宅など
	06.産業・観光施設	情報交流物産館丘の駅、地域バイオマス利活用施設など
	07.社会教育施設	公民館、図書館など
	08.体育施設	総合体育館、スキー場、プールなど
	09.学校教育施設	小中学校、給食センターなど
	10.教職員住宅	教員住宅、職員住宅など
	11.消防施設	消防本部庁舎、分団格納所など
	12.公園施設	公園の管理人詰所、トイレなど
	13.環境衛生施設	斎場、浄化センター、リサイクルセンターなど
	14.その他の施設	車両センター、バス待合所など
インフラ系施設	道路	町道、農道、林道
	橋梁	橋梁
	公園	都市公園
	上下水道	管渠・ポンプ施設・浄水場など

#### ◆地域別の延床面積とその構成比は？

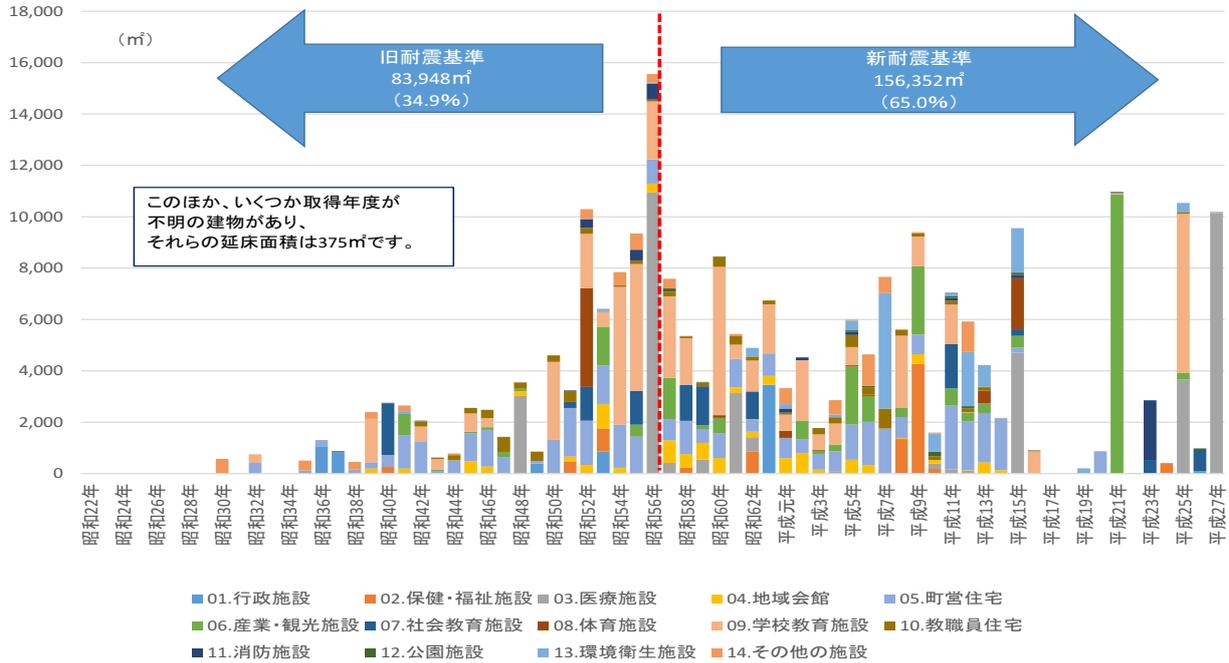
町が保有する公共施設のうち、公共施設（建物）は「524施設」、延床面積は「240,675㎡」となります。人口は平成27年1月1日現在の17,852人を使用しており、人口1人当たりの延床面積は「13.48㎡/人」となります。

公共施設（建物）の地域別分布状況

施設分類	八雲地域			熊石地域		
	施設数(件)	延床面積(㎡)	構成比	施設数(件)	延床面積(㎡)	構成比
01.行政施設	1	4,920	2.8%	1	1,901	2.9%
02.保健・福祉施設	7	6,812	3.9%	4	2,148	3.2%
03.医療施設	5	33,432	19.2%	9	4,300	6.5%
04.地域会館	43	8,481	4.9%	10	1,929	2.9%
05.町営住宅	96	26,682	15.3%	53	16,473	24.8%
06.産業・観光施設	21	15,893	9.1%	22	10,175	15.3%
07.社会教育施設	10	8,937	5.1%	3	3,221	4.8%
08.体育施設	11	6,738	3.9%	2	103	0.2%
09.学校教育施設	15	37,259	21.4%	7	17,326	26.0%
10.教職員住宅	48	4,389	2.5%	47	3,475	5.2%
11.消防施設	8	3,572	2.1%	8	908	1.4%
12.公園施設	20	912	0.5%	-	-	-
13.環境衛生施設	15	9,501	5.5%	4	2,399	3.6%
14.その他の施設	39	6,682	3.8%	15	2,107	3.2%
総計	339	174,210	100.0%	185	66,465	100.0%

◆取得年度別の建物延床面積は？

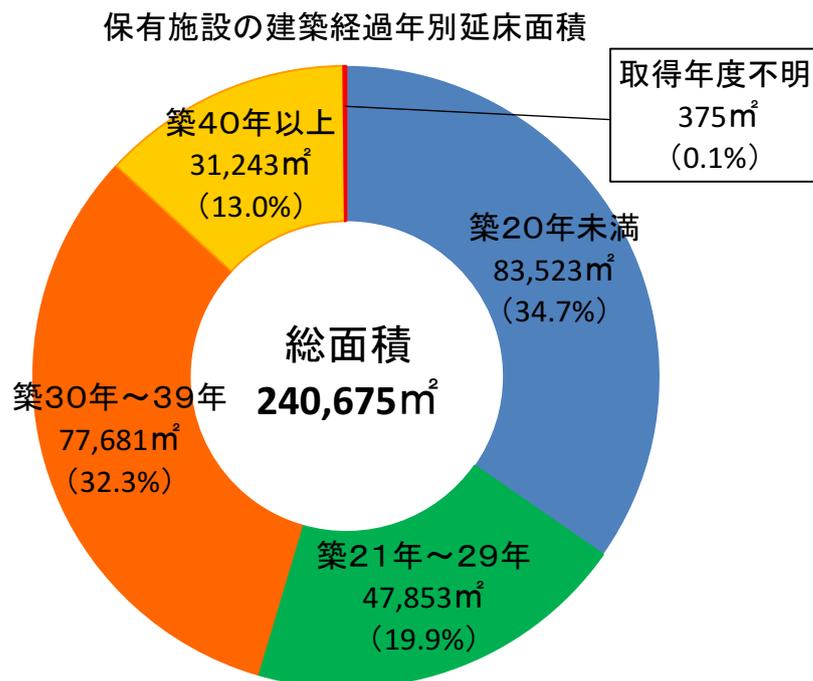
本町において、旧耐震基準（昭和56年以前）に建築されたものが35%を占めており、3割以上の建物が旧耐震構造による建築物となっており、耐震化や長寿命化など、今後の対応を考える必要があります。



※新耐震基準の考え方は、中規模の地震（震度5強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度6強から震度7程度）に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としたもの。

◆建物の老朽化の状況は？

町で保有する公共施設は、高度経済成長により昭和50年代から積極的に整備され、築30年以上39年未満の施設が32.3%、築21年以上29年未満の施設が19.9%を占め、今後現状のままで10年間推移した場合、築30年以上の施設は全体の6割以上を占めることとなります。

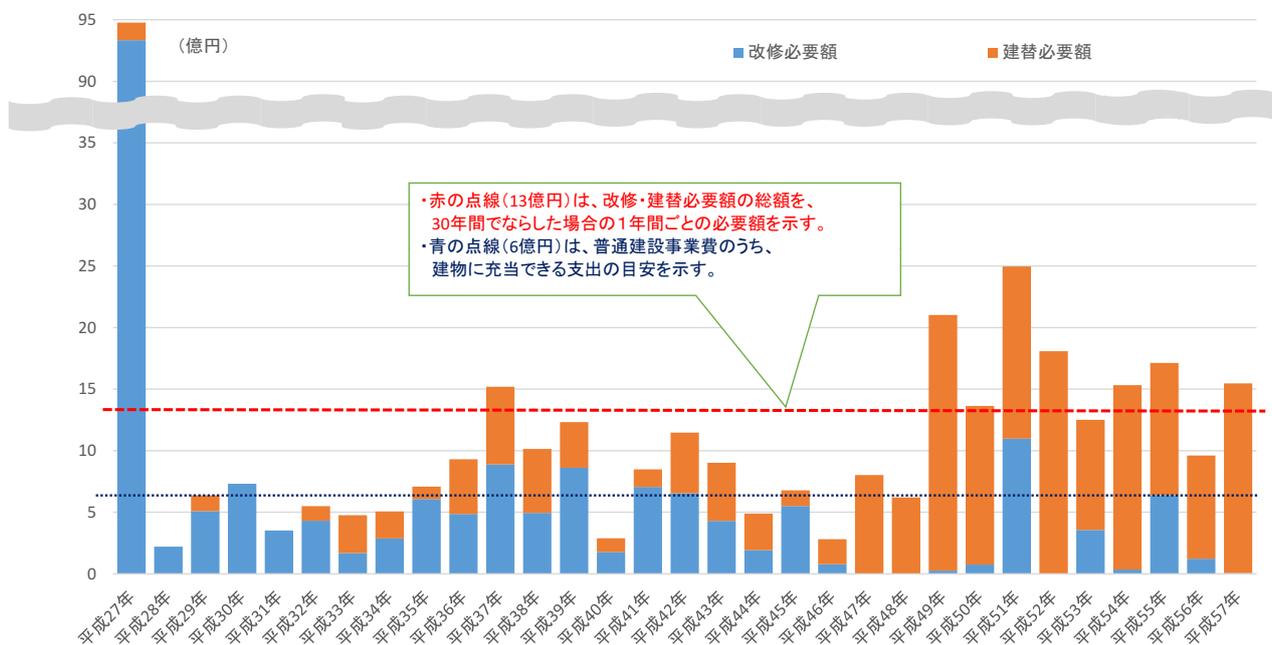


◆これから公共施設の更新にどれだけの費用が必要なの？

平成27年度から平成57年度までの今後30年間のコストを一定の条件を設定し試算したところ、現有する全ての公共施設の更新（改修や建替）に必要なコストは、改修必要額総額で「206億円」、建替必要額総額で「187億円」、合計で「393億円」が必要となり、平均で毎年「13億円」となります。また平成24～26年度の3年間における普通建設事業費のうち、建物等にかかる3か年の平均は「6.3億円」であり、年間で建物のために支出できる金額の目安といえます。

したがって、現状の規模の施設をすべて維持し続けると、年間の必要額13億円に対し、充当可能な財源はおよそ6億円とされるため、その差額の7億円弱の金額が、毎年不足することになります。また、平成27年度末の時点で、既に改修・建替の時期を迎えている施設が、金額にして94億円あり、総額の24%を占めています。

年度別改修・建替費の合計



※八雲総合病院と熊石国保病院にかかる改修・建替必要額については、一般会計ではなく企業会計の対象となるため、ここでは対象外として除外します。

保有する公共施設を全て改修・建替していくことが困難です

今までどおりの「普通建設事業費」の範囲内で今後の改修や建替を進めていくことは不可能であるため、施設の利用状況や人口の推移とも照らし合わせながら検討していかなければなりません。

## 4. 公共施設等の現状課題について

### ＜課題1＞更新費用を抑制

改修・更新等にかかる費用を全体的に抑制するとともに平準化させることが必要であり、今後は、中長期的な視点による計画的・戦略的な公共施設等の再編成・管理に取り組み、将来にわたっての取捨選択を行う必要がある。

### ＜課題2＞人口減少・少子高齢化社会への対応

八雲町の総人口は、昭和30年代前半より減少が続いています。人口構成の大きな転換に伴う町民のニーズの変化に対応すべく、適正な公共施設等の総量規模や配置を検討していく必要がある。

### ＜課題3＞逼迫する財政状況に対応

公共施設等の管理・運営にかかる費用を縮減し、なおかつ機能の維持を図っていく必要がある。また、町民との協働や民間企業との連携も視野に入れながら、事業の効率化や維持管理費削減に取り組む必要がある。

## 5. 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針

### 施設総量に関する考え方と基本方針

- ①財政状況や人口推計などを踏まえた施設総量の目標値へのコントロール
- ②町民・民間企業・社会福祉法人・NPO法人等との協働による地域社会全体としてのサービス提供
- ③まちづくり・防災・地域コミュニティなどの拠点としての地域性への配慮

### 施設の維持管理に関する考え方と基本方針

- ①耐震補強や点検の実施による安全性の確保
- ②既存施設の長寿命化
- ③「事後保全」から「予防保全」への転換
- ④ユニバーサルデザイン 対応、環境負荷軽減対応など

### 町民参加に関する考え方

- ①公共施設の課題と問題意識を共有
- ②町民参加による公平な合意形成

### フォローアップの実施方針

- ①本計画の内容については、今後の財政状況や環境の変化に応じて、適宜見直しを実施
- ②公共施設等の適正配置の検討にあたっては、議会や町民に対し随時情報提供し、町全体で認識を共有化

## 6. 公共施設の数値目標量

計画期間中の数値目標を下記のとおり設定

平成58（2046）年度までに公共施設の延床面積を

**40%削減**

## 7. 施設分類ごとの基本方針

施設分類ごとの維持管理・更新等の方針は下記のとおりです。

大分類	施設分類	基本方針
公共施設 (建物)	01. 行政施設	更新時に福祉施設や社会教育施設等との複合化を検討
	02. 保健・福祉施設	施設の複合化・集約化を検討、規模については利用人員を考慮
	03. 医療施設	人口減に伴う病床数の減を考慮し、施設の集約化や統合を検討
	04. 地域会館	防災上の観点も加味しつつ、老朽化の著しい施設は統廃合または解体を検討
	05. 町営住宅	入居状況や維持管理費を加味し、需要に合わせて戸数を調整
	06. 産業・観光施設	老朽化の著しい施設は統廃合を検討し、利用状況によっては民間委譲なども検討
	07. 社会教育施設	複合化・集約化、更新時の縮減を検討する一方、施設利用の活性化も検討
	08. 体育施設	利用状況の活性化や民間委託、更新時の規模縮減を検討
	09. 学校教育施設	児童数に合わせて更新時に縮減を検討、廃校舎は転用や民間委譲を検討
	10. 教職員住宅	老朽化・安全性の面から再利用または廃止を検討
	11. 消防施設	老朽化の著しい施設については集約化を検討
	12. 公園施設	公園内の老朽化が著しい施設については統廃合を検討
	13. 環境衛生施設	現状維持を原則とし、更新時に規模の縮減の有無を検討
	14. その他の施設	民間委譲による活用方法の検討、危険な施設は安全性の観点からの解体
インフラ 系施設	15. 道路	計画的な維持補修を実施、未舗装地区の解消、除雪体制の充実
	16. 橋梁	長寿命化計画に沿った維持補修費の縮減、予防保全型維持管理の推進
	17. 公園	国交省による指針に基づき適切に点検・診断を実施
	18. 上下水道	水道事業ビジョン/下水道中期ビジョンに基づく適正管理・運営を実施

## 8. 施設分類ごとの削減目標

施設分類	更新費用 (百万円)	削減目標	削減後の更新費用 (百万円)
01. 行政施設	1,668	25%	1,251
02. 保健・福祉施設	1,080	35%	702
03. 医療施設	537	45%	295
04. 地域会館	2,804	60%	1,122
05. 町営住宅	7,442	40%	4,465
06. 産業・観光施設	3,740	30%	2,618
07. 社会教育施設	3,460	30%	2,422
08. 体育施設	1,473	20%	1,178
09. 学校教育施設	10,281	45%	5,655
10. 教職員住宅	2,005	60%	802
11. 消防施設	932	15%	792
12. 公園施設	156	30%	109
13. 環境衛生施設	1,542	5%	1,465
14. その他の施設	2,194	70%	658

## 9. 計画の推進に向けて

### ◆計画推進のための全庁的な取組体制

#### (1) 取組体制

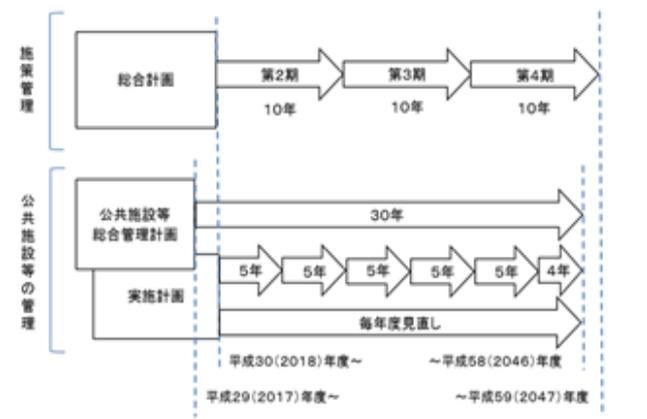
- ① 公共施設マネジメント体制…町長をトップとした全庁的な取組体制を構築、職員により構成される検討会議の開催
- ② 研修会等に意識の醸成…全職員を対象とした研修会等による意識の共有

#### (2) 情報の管理と共有

固定資産台帳による一元的な管理・更新

### ◆実施計画の策定

- ・ 5年ごとに具体的な実施計画を策定
- ・ 個別の施設評価により実効性を高める
- ・ 第2期総合計画（平成30年度から実施）との整合性を図り、進行管理を行う



八雲町公共施設等総合管理計画【概要版】

平成28年12月

八雲町行財政改革推進室